

東京海上グループのサステナビリティ戦略と 「つながりサポーター」の取り組みについて

2025年5月22日

東京海上日動火災保険株式会社

経営企画部 サステナビリティ室 津加 和彦

公務開発部 山田 将史



東京海上日動

次の一歩の力になる。

「つながりサポーター」取り組みの経緯と展開

内閣府より「つながりサポーター養成講座」の企業職域での展開についてご相談を受けたことをきっかけに取り組みをスタート。

なぜ、当社が「つながりサポーター」に取り組もうとしたか

- ❑ 当社のパーパス「“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」の実現のため、孤独・孤立の問題は当社としても積極的に関与し、解決すべき社会課題と感じたこと。
- ❑ 個人、企業、自治体等、地域社会に幅広い接点を持つ保険会社の役割との親和性の高さを感じ、役立てるのではないかと考えたこと。

二つのアプローチでつながりサポーターの展開にトライ

① 全店展開

東京海上グループは、企業市民活動の社員延べ参加率100%を掲げており、「つながりサポーター養成講座」の取り組みを活動メニューに追加する、等。

② 個別の支店での展開

取り組み趣旨に賛同する支店において、支店社員を対象とした養成講座を実施。

さらに、お客様や代理店への展開、自治体と協力した取り組みを検討。

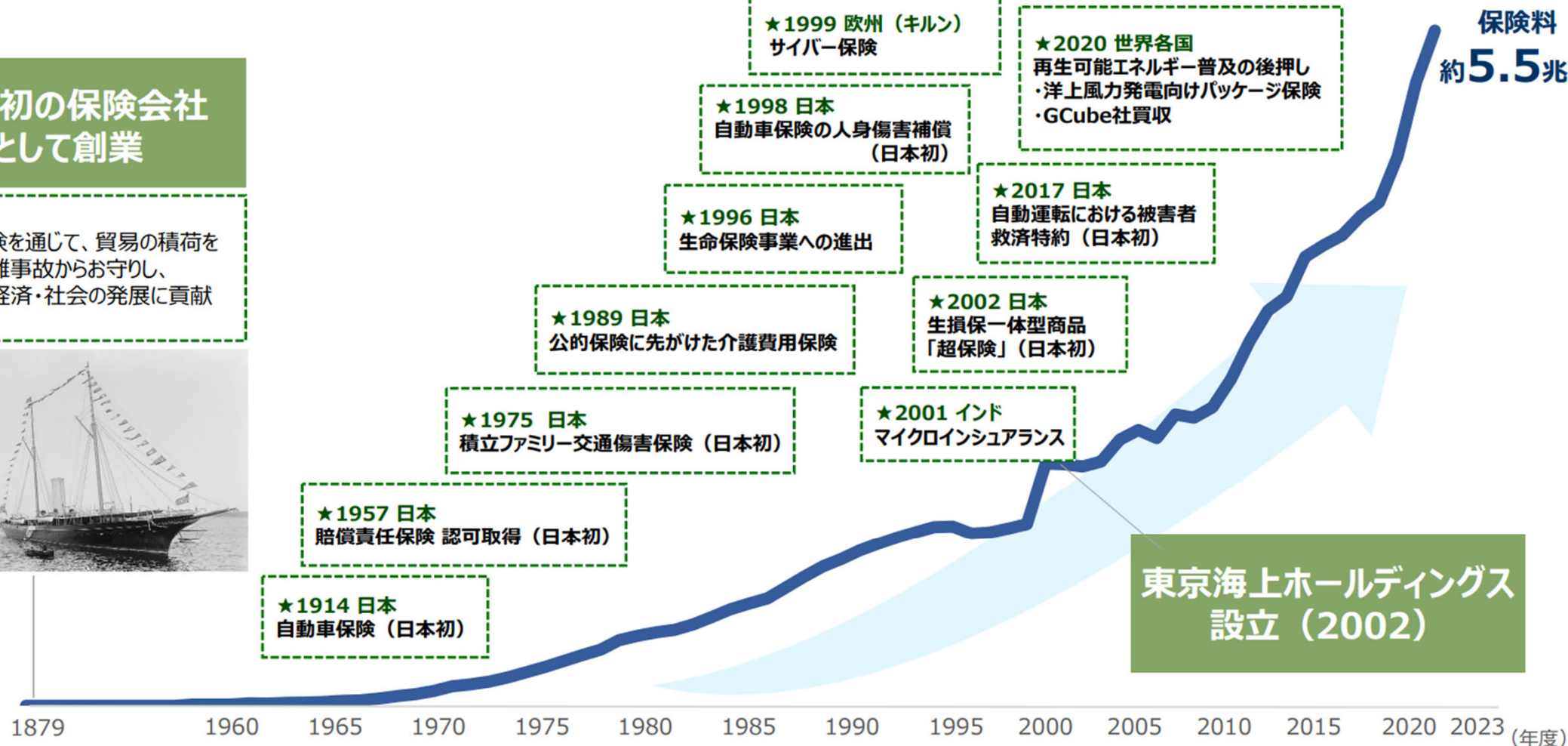
東京海上グループの歩みと社会課題解決

- 当社のパーパスは、「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」
- 創業以来、このパーパスを起点に、保険本業を通じて時代ごとに変化する社会課題を解決してきました。

■ 元受正味保険料*の推移

日本初の保険会社として創業

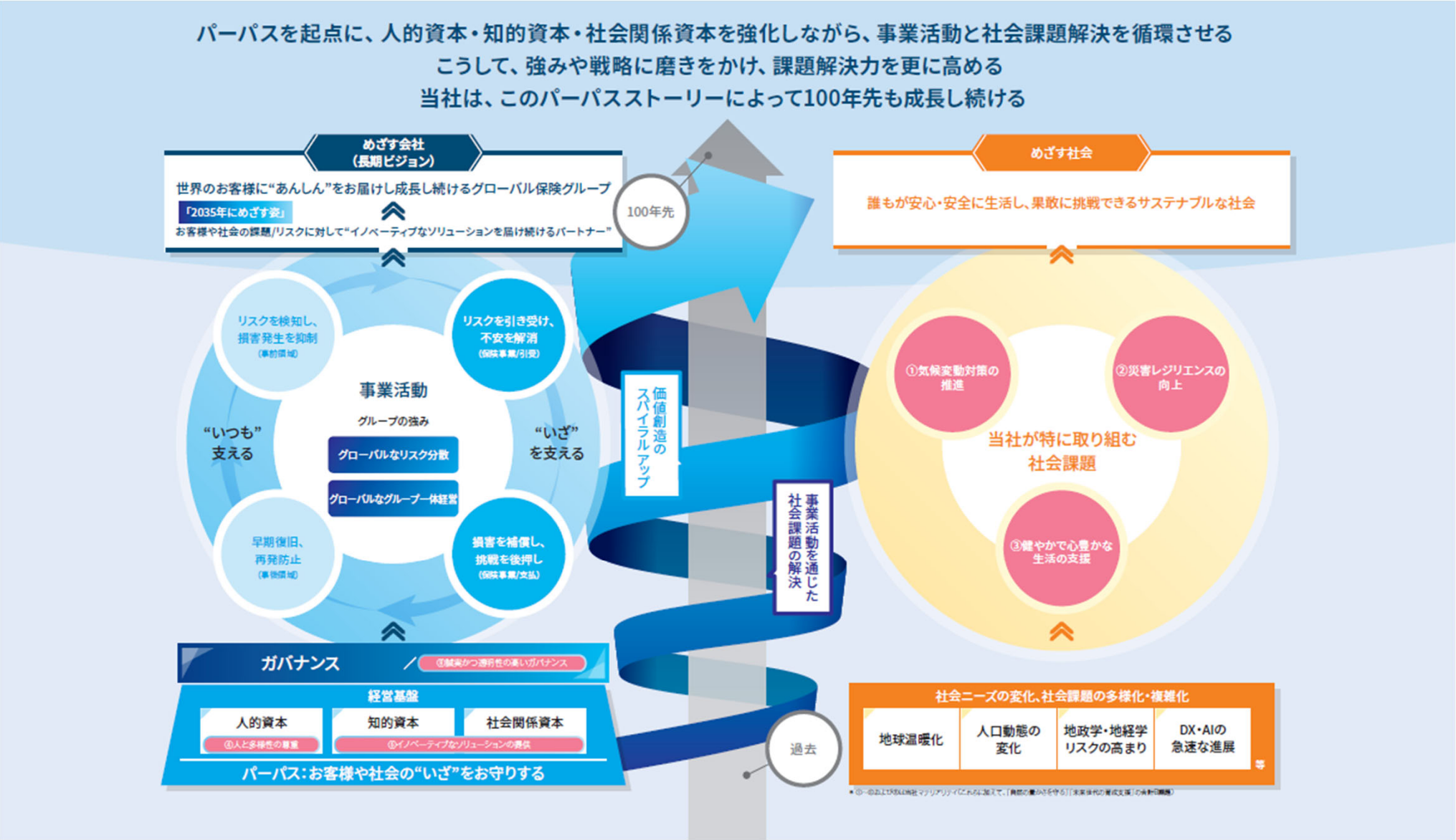
海上保険を通じて、貿易の積荷を海難事故からお守りし、日本の経済・社会の発展に貢献



* 収入積立保険料を除く

東京海上グループの社会貢献戦略

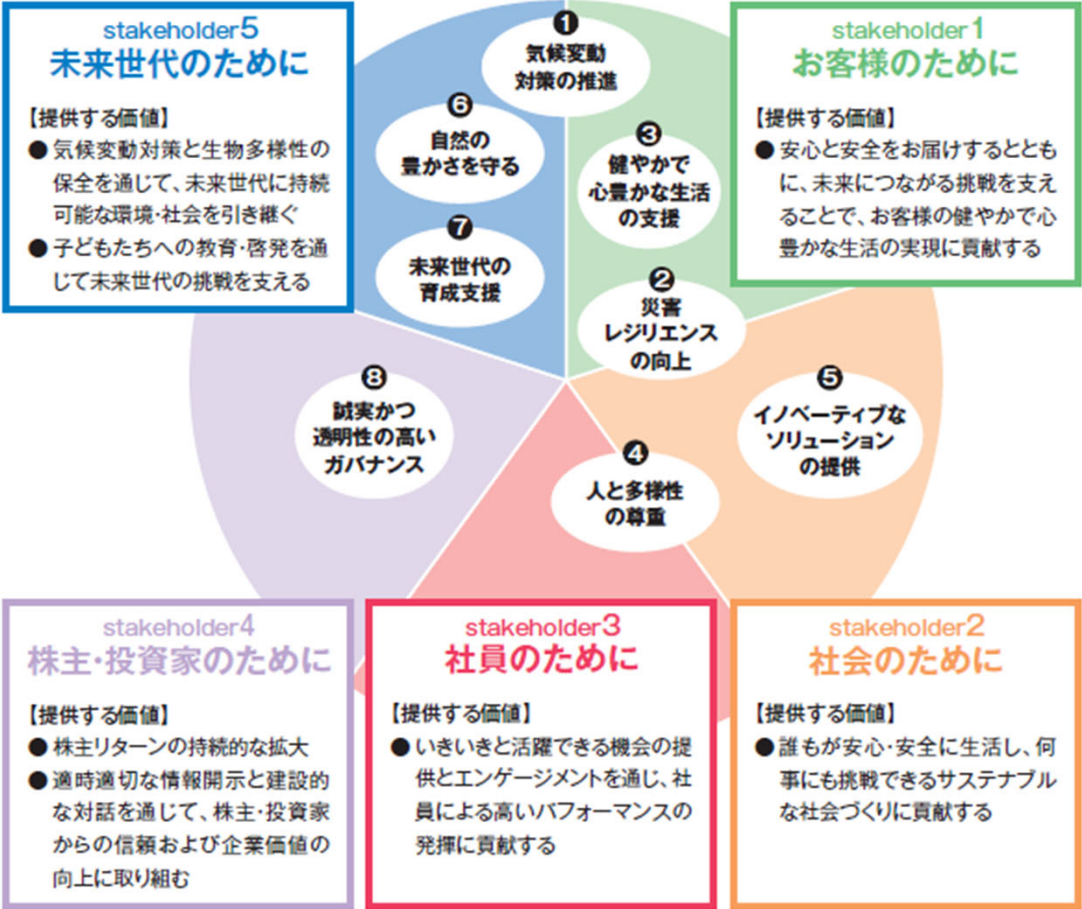
- 「お客様や地域社会の“いつも”を支え“いざ”をお守りすること」というパーパスの実現に向けて、ステークホルダーの皆さまと連携・協働し、全社員参加型の企業市民活動を推進しています。
- 発意ある従業員が誠実さと思いやりを持って行動し、社会課題を解決するための行動を積み重ね、その考えと行動を組織とグループに広げます。そして、社会課題の解決が当たり前の企業文化を醸成し、社会課題の解決と企業の成長の好循環を生み出し、SDGs達成に貢献します。



東京海上グループの企業市民活動

- 東京海上グループでは、社員の主体的な活動の参加と、NPO等との連携・協働を重視した企業市民活動を世界各地で展開。
- 国内外グループ会社社員の企業市民活動延べ参加率は107%（2023年度）、平均して社員一人あたり一回以上の活動に参加。

8つの重点領域（マテリアリティ）



- 企業市民活動社員参加率**
延べ **100%** 以上を達成
(東京海上HDと主要子会社)
- 企業市民活動支出額**
約 **40** 億円 (東京海上HDと主要子会社)
- 社員向けカルチャー&サーベイ**
5段階中 **4.4** 点
※国内外グループ会社と東京海上HDの合算



Green Gift プロジェクト

ご契約時の「保険のしおり（約款等）」を冊子ではなくWebでの閲覧を選択いただいた場合に、紙資源の削減費用の一部を環境NPO・NGOに寄付

紙削減量：3,318トン(2023年度実績)、マングローブ植林面積：12,957ha（24年3月末累計）



ぼうさい授業

「防災の知識を子どもたちに伝え、次の災害に備えるための手助けをしたい」との思いから、社員・代理店等による「ぼうさい授業」を開催

延べ授業開催数：約1,483回、受講児童生徒数：約95,000名（24年3月末累計）



認知症サポーター養成講座

「認知症サポーター100万人キャラバン」に賛同し、地域や家族の安心と安全を支えるボランティア活動として、「認知症サポーター養成講座」を開催

養成講座受講社員数：約6,100名（24年3月末累計）

年間を通じて20種類以上の企業市民活動を展開。このラインナップに「つながりサポーター養成講座」を追加。

神奈川支店でのトライアル

- トライアル先として神奈川支店と連携し、「つながりサポーター養成講座」を実施。
- 従来から地域の課題解決に向けた自治体との連携が進んでおり、孤独・孤立問題もその1テーマとして今後の展開も検討。



- トライアル先となった神奈川支店は、かねてより神奈川県との連携協定を結び、県内の社会課題解決に取り組んできた実績があることから、つながりサポーターの取り組みについても「我が事」として積極的に参画。
- 今後は、支店内での実施に留まらず、お客様や代理店といった地域のプレイヤー、自治体等と協力した一層の展開を検討。

(参考) 支店と神奈川県との連携協定



神奈川県
令和5年11月30日
記者発表資料

神奈川県と東京海上日動火災保険株式会社神奈川支店は「連携と協力に関する協定」を締結しました

神奈川県と東京海上日動火災保険株式会社神奈川支店は、本日、別添のとおり「連携と協力に関する協定」を締結しましたのでお知らせします。



神奈川県

×



東京海上日動

1 協定内容について

神奈川県と東京海上日動火災保険株式会社神奈川支店は、協定の締結を機に、東京海上日動火災保険株式会社の強みである、国内最大級の損害保険会社ならではの多種多様なネットワークを最大限に活用して、次の取組について連携・協力を進めます。

*2023年11月30日付神奈川県記者発表資料抜粋

【協定の背景】
県内の社会課題に対して官民共同で解決策を検討し、連携強化を図ることで、より一層の県民サービス向上へ繋がっていくため

(ご参考) 神奈川支店と神奈川県との取組みの一例

個人向けの取組み



自然災害啓発チラシ



がん検診啓発コラボチラシ

事業者向けの取組み

神奈川県下運送事業者の皆さま **参加無料** 横浜・小田原開催

神奈川県トラック運送事業者経営課題解決企画

トラック運送事業者のための

原価計算セミナー

2024年問題対策
ドライバーの待遇改善
燃料高騰対策
経営の見える化

本セミナーでは、トラック運送事業者が直面する最新の経営課題に対応するため、効率的な原価計算手法やコスト管理のポイントについて具体的な事例を交えて解説します。

運送業向けセミナー

横浜会場・小田原会場合わせて60名（41社）の運送事業者が参加。
11月27日の神奈川新聞に記事掲載。

SDGsの取組み



サステナブル企業説明会

「つながりサポーター養成講座」受講社員の声

□ 受講した社員からの様々な気付き

- 孤独孤立は高齢者だけの問題ではなく、自分や周囲の人達（家族、同僚等）が誰でも直面し得る身近なテーマと気づいた。
- 身近な人への声掛けなど、自分の出来る範囲で、出来ることから始めていけば良いと感じた。

高齢者だけでなく、若い人も孤独を感じているというところに驚きがありました。
社内で若手に声をもっとかけていこうと思います。（40代・女性）

孤独孤立から若い人たちの自殺者の数が多いと聞き、未来世代をステーキホルダーに定めた弊社としては大きな社会課題だと思いました。その意味で、広げていきたいと思います。（50代・男性）

（孤独・孤立問題への興味関心が「非常に高まった」理由として）
自分自身も重たい悩みは相談できないタイプです。意外と周りにそういう人がいることを知り、自分がまずは聞いてあげることで自分も人に相談できるようになるかもしれないと感じたからです。（20代・女性）

まずはこれまで通り、身近な人の話を聞く（お互いの話を聞き合う）ことを続けていきたい。特に、20代の孤独を感じる割合が高いということだったので、歳の近い同僚など、自分にできることをやりたいと思った。（20代・女性）



神奈川支店から他組織への展開

- 支店の取り組みは経営層も参加するサステナビリティ委員会で好事例として紹介し、社内の機運醸成も図っていく。
- さらに他の部支店にも展開、それぞれ独自の検討も進み始めている。



R7年2月

神奈川支店において、「つながりサポーター養成講座」をトライアル

R7年6月

神奈川支店の取り組みについて、経営層も参加するサステナビリティ委員会で報告予定



R7年5月

内閣府大西参与と、神奈川支店長松田による対談動画を「ぷらっとば〜す」で配信



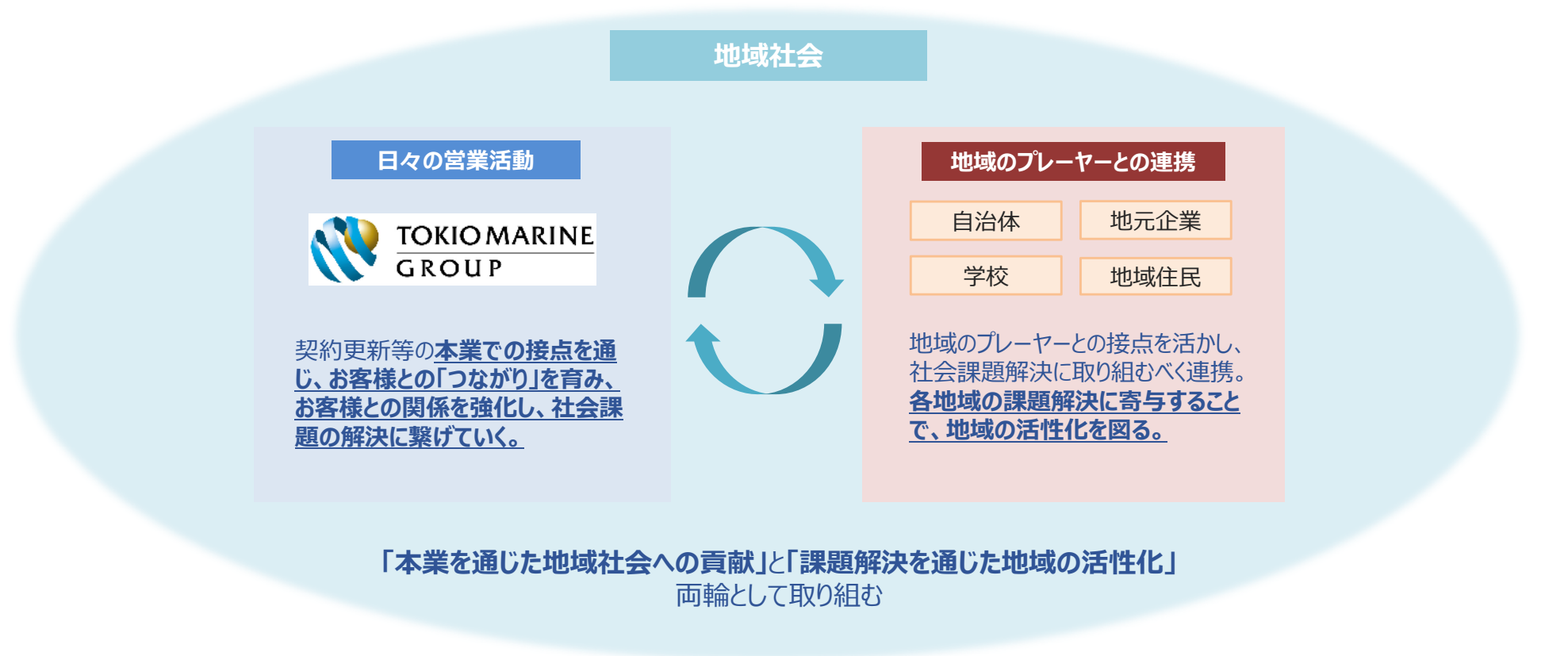
今後

好事例として他の部・支店にも紹介、各部・支店独自の取り組みを検討

- 大手金融機関との連携
- 大学等教育機関での出張講座 etc.

目指す姿

- 「年に一度の契約更新」「ライフステージの変化に合わせた提案」により、お客様と定期的な接点を持つことが保険ビジネスの特徴。ビジネスモデル中でのお客様との接点を大切にすることで、本業を通じて「つながり」を育んでいく。
- また、自治体や地域企業と連携し、孤独孤立問題をはじめとした地域課題解決に貢献をしていく。



持続可能な取り組みとするために、社会貢献活動をビジネス（本業）の中に位置づけることが重要。

1

機運の醸成

- 皆が孤独・孤立の問題の存在を知る。

2

事例の積み上げ

- 好事例を積極的に共有し、事例を増やしていく。

3

取り組みの推進

- 取り組む企業を称賛する仕組みを作る。

ご清聴ありがとうございました。



東京海上日動

次の一歩の力になる。